

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月27日提出

【事業年度】 第55期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社京写

【英訳名】 KYOSHA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児嶋 一 登

【本店の所在の場所】 京都府久世郡久御山町森村東300番地

【電話番号】 (075)631-3292

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画・総務管掌 桃 井 茂

【最寄りの連絡場所】 京都府久世郡久御山町森村東300番地

【電話番号】 (075)631-3292

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画・総務管掌 桃 井 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月	第53期 平成23年3月	第54期 平成24年3月	第55期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	15,161,174	13,725,299	16,366,762	16,156,097	14,981,073
経常利益 (千円)	459,206	664,868	984,012	796,333	660,855
当期純利益 (千円)	175,864	350,495	534,122	614,378	316,415
包括利益 (千円)			268,020	597,033	711,539
純資産額 (千円)	2,328,773	2,653,282	2,829,963	3,346,390	3,926,774
総資産額 (千円)	10,272,646	10,807,934	10,797,136	11,458,490	10,601,107
1株当たり純資産額 (円)	156.10	175.65	188.88	224.52	266.28
1株当たり当期純利益 (円)	12.11	24.47	37.28	42.86	22.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.8	23.3	25.1	28.1	36.0
自己資本利益率 (%)	7.5	14.8	20.5	20.7	9.0
株価収益率 (倍)	8.0	11.1	5.1	4.6	9.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	165,973	1,497,987	1,054,037	547,999	1,302,941
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	840,234	353,969	553,734	245,544	622,030
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	883,285	697,287	242,598	197,777	1,388,583
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,135,060	2,568,318	2,662,797	3,111,819	2,590,186
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,328 〔118〕	1,606 〔121〕	1,638 〔119〕	1,611 〔113〕	1,534 〔108〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	5,344,506	5,331,824	6,084,944	6,474,100	6,171,216
経常利益 (千円)	138,335	315,956	350,129	476,738	363,536
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	63,487	157,212	169,951	436,350	300,600
資本金 (千円)	1,102,433	1,102,433	1,102,433	1,102,433	1,102,433
発行済株式総数 (株)	14,624,000	14,624,000	14,624,000	14,624,000	14,624,000
純資産額 (千円)	3,117,683	3,230,661	3,322,012	3,695,352	3,938,599
総資産額 (千円)	7,625,156	8,059,371	8,309,162	8,793,026	7,514,269
1株当たり純資産額 (円)	217.68	225.57	231.75	257.80	274.79
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()				
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	4.37	10.98	11.86	30.44	20.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.9	40.1	40.0	42.0	52.4
自己資本利益率 (%)		5.0	5.2	12.4	7.9
株価収益率 (倍)		24.7	16.0	6.4	9.6
配当性向 (%)		45.5	42.2	16.4	23.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	196 〔69〕	236 〔70〕	230 〔71〕	231 〔67〕	237 〔66〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第51期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため(連結・個別)、また、当期純損失のため(個別)それぞれ記載しておりません。なお、第52期、第53期及び第54期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第55期においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第51期の1株当たり配当額5円には、創立50周年記念配当2円を含んでおります。

4 第52期、第53期及び第54期の1株当たり配当額5円には、特別配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	変遷の内容
昭和34年2月	京染捺染用スクリーン型の生産・販売を目的として、株式会社京都写真型(現・株式会社京写)を設立。 (本社 京都市伏見区、工場 京都市右京区、資本金600千円)
昭和42年12月	工場を京都府久世郡久御山町へ移転。プリント配線板の開発に着手。
昭和43年4月	本社を京都府久世郡久御山町へ移転。
昭和49年1月	熊本県玉名市にプリント配線板専用の工場(現・九州工場)完成。
昭和57年11月	京都工場にスルーホールプリント配線板専用設備を設置。スルーホールプリント配線板の本格的な社内生産体制に入る。
昭和59年12月	東京営業所(現・東日本営業部)開設。
昭和61年10月	捺染用スクリーン型事業から撤退。
平成2年5月	九州工場新ライン完成。
平成3年7月	鳥取営業所開設。
平成4年8月	京都工場にファインパターン用全自動両面エッチングライン・全自動液レジライン導入。
平成5年12月	香港・中国での片面プリント配線板の生産・販売を目的に、香港に合弁会社 Kyosha IDT(Holdings)Company Limited(現・Kyosha Hong Kong Company Limited)設立。
平成6年5月	九州工場新鋭片面製造ライン完成。
平成6年6月	Kyosha IDT(Holdings)Company Limited(現・Kyosha Hong Kong Company Limited)の生産子会社 Panyu Kyosha IDT Circuit Technology Co., Ltd. (現・Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.) を中国に設立。
平成6年7月	東南アジアでの片面プリント配線板の生産・販売を目的に、インドネシアに合弁会社PT. Lippo Kyosha Indonesia(現・PT. Kyosha Indonesia)設立。
平成9年12月	米国・メキシコでの片面プリント配線板の生産・販売を目的に、米国に子会社 Kyosha America Corporation設立。(平成17年3月に事業清算)
平成10年2月	Kyosha America Corporation の生産子会社 Kyosha de Mexico, S.A. de C.V. をメキシコに設立。(平成17年3月に事業清算)
平成11年5月	Kyosha IDT(Holdings)Company Limited(現・Kyosha Hong Kong Company Limited)グループの持株会社 Kyosha Holdings(Singapore)Limitedをバミューダ諸島に設立。
平成11年11月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録銘柄として登録。 (平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所上場に移行)
平成12年3月	Kyosha Holdings(Singapore)Limitedが株式をシンガポール証券取引所のメインボードに上場。
平成16年3月	Kyosha Holdings(Singapore)Limitedを100%子会社化、シンガポール証券取引所の上場を廃止。 (平成16年12月清算終了)
平成17年3月	PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia (現・PT. Kyosha Indonesia) を子会社化。
平成17年4月	中部営業所開設。
平成19年4月	静岡営業所開設。
平成19年8月	Kyosha Hong Kong Company Limitedの販売子会社 Kyosha North America, Inc. を米国に設立。
平成20年4月	中部営業所を移転し、名古屋営業所と改称。
平成20年5月	三和電子株式会社を子会社化。
平成20年9月	北陸営業所開設。
平成20年9月	鳥取営業所を移転し、中国・山陰営業所(現・中国・四国営業所)と改称。
平成21年3月	連結子会社 株式会社メタックスの事業を終了。(平成21年7月清算終了)
平成22年2月	埼玉県坂戸市に合弁会社 株式会社京写プロセス・ラボ・ミクロンを開設。
平成22年3月	新潟市に両面プリント配線板製造の新潟工場を開設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成22年12月	Kyosha Hong Kong Company Limitedの販売子会社 Kyosha (Thailand) Co., Ltd. をタイバンコク市に設立。

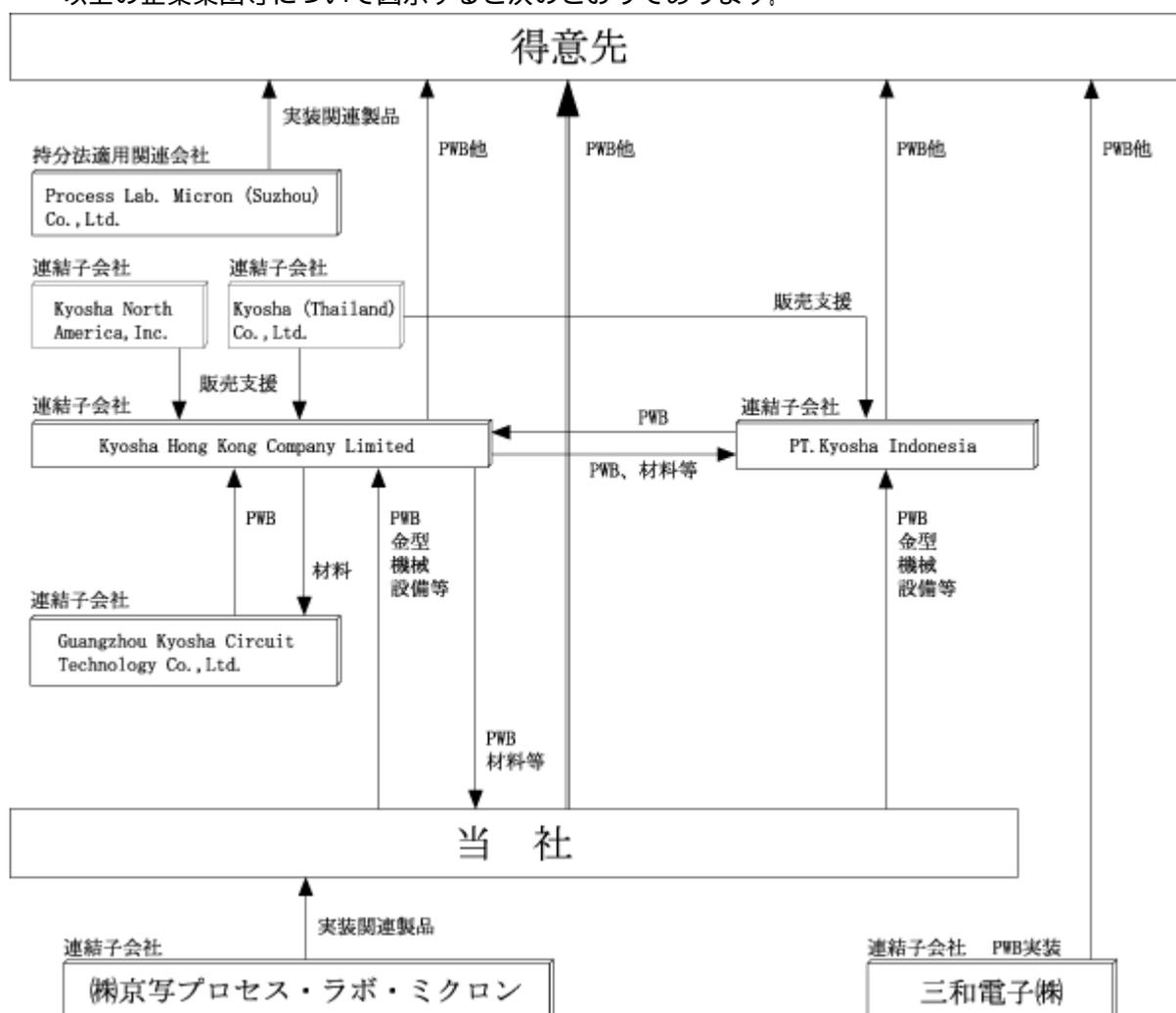
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成されており、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造・販売を主要な事業としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品	主要な関係会社
日本	プリント配線板、金型、回路設計 プリント配線板用機械・装置	当社
	実装関連製品	(株)京写プロセス・ラボ・ミクロン
	電子部品の実装	三和電子(株)
中国	プリント配線板、金型、回路設計	Kyosha Hong Kong Company Limited Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co.,Ltd. Kyosha North America, Inc. Kyosha (Thailand) Co., Ltd.
	実装関連製品	Process Lab. Micron (Suzhou) Co., Ltd.
インドネシア	プリント配線板、金型、回路設計	PT.Kyosha Indonesia

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) PWBとは、プリント配線板のことをいいます。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 三和電子(株)	岡山県津山市	百万円 15	プリント配線板 の電子部品実装 及び同品質検査	100.00	役員の兼任はありません。	-
(株)京写プロセス・ラボ・ ミクロン	埼玉県坂戸市	百万円 70	実装関連製品の 製造及び販売	100.00	当社取扱製品の一部を製造し ております。 役員の兼任1名	-
Kyosha Hong Kong Company Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	千HK \$ 78,000	プリント配線板 の販売	100.00	中国地域における当社グルー プ取扱製品の製造・販売をし ております。 借入金等に対して当社より債 務保証を受けております。 役員の兼任はありません。	*1 *2
Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.	中華人民共和国 広東省広州市	千HK \$ 80,000	プリント配線板 の製造及び販売	95.00 (95.00)	中国地域における当社グルー プの製造拠点であります。 役員の兼任1名	*1
Kyosha North America, Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンディエゴ市	千US\$ 200	プリント配線板 の販売	100.00 (100.00)	北米及び中南米地域における 当社グループ取扱製品の販売 支援をしております。 役員の兼任はありません。	-
Kyosha (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国 バンコク都	千THB 10,000	プリント配線板 の販売	99.99 (99.98)	東南アジア地域における当社 グループ製品の販売支援をし ております。 役員の兼任はありません。	-
PT.Kyosha Indonesia	インドネシア共和国 プカシ県 リッポーチカラン市	千US \$ 7,000	プリント配線板 の製造及び販売	95.54	東南アジア地域における当社 グループ取扱製品の製造・販 売をしております。 借入金に対して当社より債務 保証を受けております。 役員の兼任はありません。	*1 *2
(持分法適用関連会社) Process Lab.Micron (Suzhou) Co., Ltd.	中華人民共和国 江蘇省蘇州工業園区	百万円 80	実装関連製品の 製造及び販売	35.00	中国地域における当社取扱製 品の一部を製造・販売をして おります。 役員の兼任1名	-

(注) 1 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。

2 *1: 特定子会社であります。

3 *2: Kyosha Hong Kong Company Limited及びPT.Kyosha Indonesiaにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報に記載してありますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4 連結子会社7社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	297 (106)
中国	828 (0)
インドネシア	362 (0)
全社(共通)	47 (2)
合計	1,534 (108)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
- 3 全社(共通)は、人事総務、経営企画及び品質保証等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
237(66)	39.1	11.7	4,449

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	190 (64)
全社(共通)	47 (2)
合計	237 (66)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社(共通)は、人事総務部、経営企画部及び品質保証部等の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

(注) 当社グループは、主にプリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造販売をしており、国内においては、当社、三和電子(株)、(株)京写プロセス・ラボ・ミクロンが、海外においては、中国をKyosha Hong Kong Company Limited, Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd., Kyosha North America, Inc., Kyosha(Thailand)Co., Ltd.が、インドネシアをPT. Kyosha Indonesiaが、それぞれ担当しております。各社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、及び「インドネシア」の3つを報告セグメントとしております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社が属するプリント配線板業界の当連結会計年度の状況は、自動車関連分野の需要が国内外ともに堅調に推移した他は、スマートフォンやタブレット型携帯端末の分野で成長が見られたものの薄型テレビをはじめとした映像関連分野を中心に需要の低迷が続き、特に期後半からは日中関係の不安定化や欧州の金融不安を背景に中国やアジアにおいても輸出の伸びが鈍化したことで総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループの当連結会計年度の業績は、主力のプリント配線板事業で自動車関連分野や事務機分野が堅調に推移したものの、映像関連分野やアミューズメント分野の需要低迷や実装事業の不振により売上高は前年同期を下回り14,981百万円（前年同期比7.3%減1,175百万円の減収）となりました。製品別では、片面プリント配線板は国内外ともに自動車関連分野が堅調に推移したものの海外は映像関連、国内は家電製品の低迷により前年同期を下回り7,782百万円（前年同期比9.7%減833百万円の減収）となりました。両面プリント配線板は国内外ともに自動車関連が好調に推移し、国内ではLED照明等の家電製品が、海外では事務機分野が堅調だったことで前年同期を上回り5,278百万円（前年同期比1.2%増62百万円の増収）となりました。その他の売上高は、実装関連分野でスマートフォンやタブレット型携帯端末向けの搬送用治具が好調に推移しましたが、実装事業の低迷により前年同期を下回り1,920百万円（前年同期比17.4%減403百万円の減収）となりました。

利益面については、国内は実装事業の低迷の影響に加え、プリント配線板事業でも第4四半期以降、自動車関連分野の需要にブレーキが掛り、また海外では中国で製造設備の自動化の推進や調達コスト削減により原価低減が進んだもののインドネシアで主力の映像関連向けの需要が低迷した影響が大きく、営業利益は前年同期を下回り553百万円（前年同期比22.7%減162百万円の減益）となりました。

経常利益についても同様の結果、前年同期を下回り660百万円（前年同期比17.0%減135百万円の減益）となりました。当期純利益は、当社が保有する投資有価証券の減損処理48百万円と実装子会社で固定資産減損損失75百万円を特別損失に計上し、また、同実装子会社の繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討し、回収が見込めない繰延税金資産を取り崩した結果、前年同期を下回り316百万円（前年同期比48.5%減297百万円の減益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本では、両面プリント配線板と搬送用治具の売上は好調に推移しましたが、片面プリント配線板及び実装事業が低迷した結果、売上高は6,839百万円（セグメント間の内部取引高を含む、前年同期比7.6%減561百万円の減収）、セグメント利益（営業利益）は、23百万円（前年同期比85.1%減133百万円の減益）となりました。

中国

中国では、片面プリント配線板の販売が好調に推移しましたが、両面プリント配線板が低迷した結果、売上高は6,814百万円（セグメント間の内部取引高を含む、前年同期比2.8%減196百万円の減収）、セグメント利益（営業利益）は、原価の低減等により583百万円（前年同期比19.3%増94百万円の増益）となりました。

インドネシア

インドネシアでは、片面プリント配線板の低迷が続き、売上高は2,191百万円（セグメント間の内部取引高を含む、前年同期比15.9%減415百万円の減収）となり、セグメント損失（営業損失）は、52百万円（前年同期比120百万円の減益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より521百万円減少し、2,590百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加額は、1,302百万円（前年同期は547百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益549百万円、減価償却費440百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少額は、622百万円（前年同期は245百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出599百万円、定期預金の預入による支出157百万円、定期預金の払戻による収入153百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少額は、1,388百万円（前年同期は197百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の純減少803百万円、長期借入金の返済による支出742百万円、長期借入れによる収入249百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	5,676,167	+ 1.7
中国	5,412,301	4.7
インドネシア	1,884,794	11.7
合計	12,973,263	3.1

- (注) 1 上記金額は、販売価格で表示しております。
2 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	6,711,385	10.2	369,687	25.7
中国	6,823,989	2.4	651,850	+ 1.4
インドネシア	2,192,606	16.0	188,678	+ 0.8
合計	15,727,982	7.9	1,210,216	8.8

- (注) 1 上記金額は、販売価格で表示しております。
2 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	6,839,187	7.6
中国	6,814,982	2.8
インドネシア	2,191,181	15.9
合計	15,845,351	6.9

- (注) 1 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

「当社グループはグローバル市場において顧客満足を第一とし、『地に足のついた経営』を進め持続した成長を目指す」ことを基本とし、そのために以下を経営基本方針といたしております。

すべての事業活動において「安全の確保、法令の遵守、環境保全」を最優先する。

顧客のニーズに応え、新技術、新工法の開発と品質向上にたゆまぬ努力を傾注する。

選択と集中を進め、自社の強みを活かした分野に経営資源を集中する。

当社グループでは2011年3月期から2015年3月期までの中期経営計画を策定していましたが、事業環境の急激な変化によって計画の進捗と最終目標に乖離が生じており、この環境変化に対応するため計画を見直しするとともに最終年度を1年延長し、2016年3月期に売上高200億円、営業利益率6.0%、ROA（総資産利益率）6.0%を目標としております。計画の骨子に変更はありませんが、2014年3月期からの3年間は飛躍の準備期間と位置づけ、その目標を達成するための戦略として以下の5つを掲げ、事業基盤の強化を図ります。

環境対応戦略

現在の市場環境は、省エネ家電（LED照明、エアコン等）の普及、低炭素社会に向けたエコカー（ハイブリッドカー・電気自動車・燃料電池車）が増加するなど、環境対応分野の成長が著しい状態にあります。当社グループは、総合的な環境対応技術（熱レス、粉レス、スペースレス）の研究開発と製品提供が可能な体制にあり、その強みを活かし、環境対応の成長分野において技術優位性を確立し、他社との差別化を推進することで省エネ家電やエコカーなどの環境関連製品への拡販を図ります。

ボリュームゾーン戦略

現在の市場環境は、製品の低価格化が進み、成長し最多購買の見込まれる商品（ボリュームゾーン）の市場が先進国から新興国へと拡大し、生産量の大幅な増加とそれに伴う片面板需要の拡大が見込まれる状態にあります。当社グループは、片面板世界トップシェアである強みを活かし、生産技術による超品質、環境技術による差別化や販売網の拡大により片面板市場における圧倒的トップシェアの獲得を目指してまいります。

グローバル戦略

現在の市場環境は、当社グループの顧客であるセットメーカーの開発拠点が中国をはじめとするアジア各地に移管している状態にあり、顧客の海外シフトが加速しております。当社グループでは、既存の拠点を活かし、海外展開が進んでいない両面板事業及び実装関連事業を海外グループ会社へ水平展開することにより海外での生産の拡大を目指してまいります。

収益力強化戦略

現在の市場環境は、技術革新による販売価格の下落のスピードが速く、従来の生産体制のままでは、利益の確保が難しい状態にあります。当社グループでは、内製化率の向上、新工法の開発をはじめとする独自技術開発の推進、省人化生産ラインの導入及び購買体制の革新を進め、技術革新及びコスト対応力の強化による収益力の向上を図ってまいります。

新規事業戦略

当社グループは、プリント配線板のトップメーカーとして、プリント基板事業を中心に、近年実装関連事業にも力を入れてまいりました。今後、第3の柱となる事業化のため自社の強みと市場のチャンスを背景に新市場開拓、新商品開発の検討を進め新事業の確立を目指してまいります。

次期につきましては、上記戦略を推進する上で、

次世代を担う人材育成と活用

顧客目線による事業運営の徹底

新商品（ECOMAP）の市場開拓とグローバル展開

ITの活用による業務の革新

BCPの早期構築

を重点課題といたしまして対処していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) グローバルな事業活動に係るもの

当社グループの特徴は、電子機器メーカーであるユーザーの需要動向に対応して、日本、中国、インドネシアにそれぞれ生産拠点を有し、ユーザー各社に対しグローバルな体制でタイムリーな製品提供が可能となる点にあります。進出地が分散しているため、リスクも分散していると言えますが、反面、それぞれの国における政治情勢、税制等の政策の変化、通貨の変動、電力等インフラ、賃金の上昇、衛生及び治安情勢の変化等、海外での事業展開に伴うリスクにさらされる可能性があります。

(2) 主材料価格の変動に係るもの

当社グループの主力製品である片面・両面プリント配線板は、材料仕入先、製品販売先とも大手企業中心であり、厳しいコスト対応が要求されます。原油、ガラス、銅、パルプ等基礎素材価格の上昇は、当社グループが使う主材料価格に敏感に反映される一方、当社顧客である電子機器メーカーは、最終製品価格の低減に努めていることから、プリント配線板は安定価格を要求されており、主材料価格が急激に上昇した場合は上昇分を販売価格に即座に転嫁できない可能性があります。

(3) 為替レートの変動に係るもの

当社から海外グループ会社への販売及び、主材料仕入れの約半分は外貨建てで行っておりますが、今後グローバルに仕入・販売を拡充していく所存であり、当社は「デリバティブ取引のリスク管理規程」により極力為替予約等によるリスクヘッジを行ってまいりますが、想定外の為替変動により連結業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 製品需要の中国を始めとしたアジア地域へのシフトに係るもの

当社グループの主力製品である片面・両面プリント配線板の需要は、中国を始めとしたアジア地域へのシフトが続いております。当社グループはこのような状況に対応するために、北米での生産を中止し、より競争力のある中国及びインドネシアへの生産移管を行いました。また、国内におきましては、大量生産品の需要は漸減しているとはいえ高密度品や試作、少ロット生産への要求はさらに強まってくると思われ、当社は培ってきたこれらに対応する技術・ノウハウを駆使し、国内における適正価格による受注の確保と生産の効率化を図る所存であります。予想以上に中国を始めとしたアジア地域へ需要のシフトが進行した場合、国内における受注に影響を受ける可能性があります。

(5) 新製品の立上げに係るもの

当社グループは、新製品として、電気自動車（大電流）、新エネルギー（太陽光）、LED光源といった環境配慮型商品へ供給される環境対応技術を活かしたプリント配線板製品群である「ECOMAP」の早期市場導入を図っておりますが、これら新製品の立上げ期においては、技術上及び販売上通常にないリスクを伴います。技術の開発及び製品・サービスへの適用が予定どおり進展しなかった場合は、連結業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が販売を支援又は受託している契約

相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
新旭電子工業(株)	日本	プリント配線板等に関する販売業務委託契約	平成23年6月15日から平成25年6月14日まで

(注) 上記については、売上高に対して所定の委託料の支払いを受けております。

6 【研究開発活動】

プリント配線板は、電子・電気機器の高機能化、小型軽量化やユーザーニーズの多様化に対応して、一層の高密度化、信頼性の向上と短納期化が要求されております。

当社は、技術部門及び工場の連携のもとに、細線化技術の開発と生産の効率化並びに、電気自動車（大電流）、新エネルギー（太陽光）、LED光源といった環境配慮型商品へ供給される環境対応技術を活かしたプリント配線板製品群である「ECOMAP」の研究開発を行っており、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
研究開発費	53			53		53

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少等を主因に1,041百万円減少し、7,008百万円（前連結会計年度末は8,049百万円）となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、有形固定資産の増加等を主因に183百万円増加し、3,592百万円（前連結会計年度末は3,409百万円）となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、短期借入金の減少等を主因に987百万円減少し、5,150百万円（前連結会計年度末は6,138百万円）となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、長期借入金の減少等を主因に450百万円減少し、1,523百万円（前連結会計年度末は1,973百万円）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、利益剰余金の増加、為替換算調整勘定の増加等を主因に580百万円増加し、3,926百万円（前連結会計年度末は3,346百万円）となりました。

(2) 経営成績の分析

概要

当社が属するプリント配線板業界の当連結会計年度の状況は、自動車関連分野の需要が国内外ともに堅調に推移した他は、スマートフォンやタブレット型携帯端末の分野で成長が見られたものの薄型テレビをはじめとした映像関連分野を中心に需要の低迷が続き、特に期後半からは日中関係の不安定化や欧州の金融不安を背景に中国やアジアにおいても輸出の伸びが鈍化したことで総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、グローバル体制を活かした更なる受注の獲得と、生産体制の拡充や新製品の開発・品質向上に取組み、一層の経営基盤の強化に努めてまいりました。

売上高

当社グループが主力とする片面・両面プリント配線板につきましては、片面プリント配線板は国内外ともに自動車関連分野が堅調に推移したものの、海外は映像関連、国内は家電製品が低迷しました。両面プリント配線板につきましては、自動車関連分野が国内外ともに好調に推移し、国内ではLED照明等の家電製品が、海外では事務機分野が堅調に推移いたしました。その他の売上高は、実装関連分野でスマートフォンやタブレット型携帯端末向けの搬送用治具が好調に推移しましたが、実装事業については低迷いたしました。以上により当連結会計年度における売上高は、14,981百万円（前連結会計年度比7.3%減）となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は553百万円（前連結会計年度比22.7%減）となりました。前述の売上高減少に伴う売上総利益の減少によるものであります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は660百万円（前連結会計年度比17.0%減）となりました。助成金収入の発生等ありましたものの、主に上記営業利益の状況から減益となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は549百万円（前連結会計年度比29.1%減）となり、税効果会計適用後の法人税負担額は196百万円となりました。その結果、少数株主損益調整前当期純利益は352百万円となり、当連結会計年度における当期純利益は316百万円（前連結会計年度比48.5%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2事業の状況、1業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは「技術の差別化により他社の追随を許さぬ体制を構築し、世界のトップブランドとしてのシェア拡大を確実に進める」を基本戦略とし、当連結会計年度は全体で634百万円の設備投資を実施いたしました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

日本におきましては、163百万円の設備投資を実施いたしました。その主要なものとしたしましては、提出会社京都工場の両面スプレー式印刷機であります。

中国におきましては、176百万円の設備投資を実施いたしました。その主要なものとしたしましては、銀スル全自動印刷機及びパターン印刷機前自動研磨機であります。

インドネシアにおきましては、294百万円の設備投資を実施いたしました。その主要なものとしたしましては、スクリーン印刷機、カットマシン及びプリント配線板製造ライン（エッチング槽、剥離槽及びUV硬化炉他）であります。

上記設備投資の資金は、自己資金及び借入金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び京都工場 (京都府久世郡久御山町)	プリント配線板 生産設備	101,597	71,954	203,948 (4,312)	16,498	393,999	91 (42)
九州工場 (熊本県玉名市)	プリント配線板 生産設備	103,469	46,706	167,183 (14,169)	14,941	332,301	84 (21)
新潟工場 (新潟県新潟市西蒲区)	プリント配線板 生産設備	43,826	21,671	55,565 (8,062)	3,150	124,214	44 (2)

- (注) 1 本社及び京都工場には本社管理部門、営業部門を含んでおります。
 2 九州工場には九州管理部門、営業部門を含んでおります。
 3 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、建設仮勘定は含まれておりません。
 4 従業員数の()は臨時従業員数を外書きとしております。
 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社及び京都工場 (京都府久世郡久御山町)	プリント配線板生産設備 及びソフトウェア	6,500	5,240
九州工場 (熊本県玉名市)	プリント配線板生産設備	2,303	1,377

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三和電子㈱	本社 (岡山県津山市)	プリント配線板の電 子部品実装設備及び 同品質検査設備	94,542	63,726	143,257 (29,825)	944	302,470	94 (33)
㈱京写プロセス・ ラボ・ミクロン	本社 (埼玉県坂戸市)	実装関連製品の 生産設備	33,390	3,834	()	1,063	38,288	13 (9)

- (注) 1 従業員数の()は臨時従業員数を外書きとしております。
2 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、建設仮勘定は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Kyosha Hong Kong Company Limited	本社 (中華人民共和国香港 特別行政区)	プリント配線板 生産設備	380,738	803,279	()	50,690	1,234,708	828 ()
P T . K y o s h a Indonesia	本社 (インドネシア共和国 プカシ県リッポーチ カラン市)	プリント配線板 生産設備	101,573	359,188	()	53,647	514,409	362 ()

- (注) 1 Kyosha Hong Kong Company LimitedにはGuangzhou Kyosha Circuit Technology Co.,Ltd., Kyosha North America, Inc.及びKyosha(Thailand)Co.,Ltd.の設備等の帳簿価額及び従業員数を含んでおります。
2 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、建設仮勘定は含まれておりません。
3 従業員数の()は臨時従業員数を外書きとしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において計画している当社グループの設備の新設は561百万円であり、日本におきましては212百万円、中国におきましては285百万円、インドネシアにおきましては64百万円と、いずれも生産効率化のための設備投資等であります。

なお、資金調達方法につきましては、自己資金及び借入金による予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,000,000
計	58,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,624,000	14,624,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	14,624,000	14,624,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年8月31日(注)	12,000	14,624,000	1,296	1,102,433	1,284	1,152,432

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		13	16	46	3	1	1,347	1,426	
所有株式数 (単元)		885	279	3,587	349	7	9,512	14,619	5,000
所有株式数 の割合(%)		6.05	1.91	24.54	2.39	0.05	65.06	100.00	

(注) 自己株式290,769株は、「個人その他」に290単元、「単元未満株式の状況」に769株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社児嶋コーポレーション	京都市伏見区桃山南大島町95-42	2,048	14.0
児嶋 雄二	京都市伏見区	1,152	7.9
株式会社エヌピーシー	岐阜県大垣市世安町4丁目31	524	3.6
児嶋 淳平	京都市伏見区	480	3.3
京写取引先持株会	京都府久世郡久御山町森村東300番地	477	3.3
児嶋 亨	東京都品川区	426	2.9
児嶋 一登	京都市下京区	423	2.9
池田 朋子	京都市伏見区	390	2.7
クレディット スイス アーゲー チューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号決済事業部)	337	2.3
倉林 克巳	静岡県沼津市	303	2.1
計		6,560	44.9

(注) 1 当社は、自己株式290千株(2.0%)を保有しております。

2 株式会社児嶋コーポレーションは、平成24年12月3日合名会社児嶋を組織変更し設立されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 290,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,329,000	14,329	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	14,624,000		
総株主の議決権		14,329	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京写	京都府久世郡久御山町 森村東300番地	290,000		290,000	2.0
計		290,000		290,000	2.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,019	170
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	290,769		290,769	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益力をより強化し企業価値を高めることにより、株主及び投資家の期待に応えることが重要な経営課題の一つと考えており、安定的かつ継続的に株主へ利益を還元することを基本とし、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に取り組んで行く方針であります。

第55期におきましては、平成25年1月31日に公表しております「通期連結業績予想ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、1株当たり5円とさせていただきます。

また、内部留保金につきましては、中長期的な経営戦略を推進するため、既存事業の充実と強化を目的とした投資とともに、新規事業の発掘や育成を行うための投資に活用してまいります。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としておりますが、中間配当につきましても行うことができる旨を定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月26日 定時株主総会	71,666	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	226	274	289	216	250
最低(円)	67	90	126	122	148

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	166	196	216	250	214	207
最低(円)	154	150	179	205	178	188

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		児嶋雄二	昭和17年5月25日生	昭和46年6月 当社入社 昭和47年3月 当社取締役 昭和57年11月 当社専務取締役 昭和58年3月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	1,152
代表取締役 社長		児嶋一登	昭和46年7月11日生	平成8年4月 当社入社、経営企画室長 平成9年6月 当社取締役 平成9年12月 Kyosha America Corporation 取締役社長 平成10年2月 Kyosha de Mexico, S.A.de C.V. 取締役社長 平成13年4月 当社取締役経営企画部長兼海外(北米)担 当 平成15年6月 当社専務取締役社長補佐兼グローバル経 営戦略担当 平成17年6月 当社専務取締役生産・技術統轄 平成19年6月 当社代表取締役専務、生産・技術統轄、海 外統轄 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	423
常務取締役	経営企画・ 総務管掌	桃井茂	昭和35年9月5日生	平成3年11月 当社入社 平成10年4月 当社経理部長 平成13年6月 当社取締役経理部長 平成15年6月 当社取締役経営企画部門長 平成15年9月 当社取締役経営企画部門管掌 平成17年6月 当社取締役経営企画・管理統轄 平成21年6月 当社取締役管理本部長 平成22年6月 当社常務取締役経営企画・総務管掌 (現任)	(注)4	20
常務取締役	営業・購買 管掌	井上秋人	昭和21年11月18日生	昭和40年3月 松下電工(株)入社(現 パナソニック(株)) 平成13年4月 同社電子材料分社 電子材料グローバル事業推進部長 平成14年3月 当社入社、営業本部副本部長兼経営企画部 理事 平成15年7月 当社西日本営業部門長 平成16年6月 当社取締役グローバル営業戦略担当、関東 支社長兼西日本営業部門長 平成17年6月 当社取締役営業統轄 平成21年6月 当社取締役営業本部長 平成22年6月 当社常務取締役営業・購買管掌(現任)	(注)4	8
取締役	品質・技術・ 生産管掌	富田恒男	昭和26年1月21日生	昭和51年4月 松下電工(株)入社(現 パナソニック(株)) 平成9年6月 山梨松下電工(株)出向 平成17年9月 山梨松下電工(株)代表取締役社長 平成21年3月 当社入社、生産・技術担当オフィサー 平成21年4月 当社生産・技術統轄オフィサー兼 メタル製版部門ゼネラルマネージャー 平成21年6月 当社取締役PWB事業部長 平成22年6月 当社取締役品質・技術・生産管掌(現任)	(注)4	3
取締役		日比利雄	昭和32年7月18日生	昭和56年3月 (株)エヌピーシー入社 昭和62年2月 同社取締役 平成8年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山田 敏雄	昭和24年8月28日生	昭和43年4月 沖電気工業(株)入社 平成9年7月 当社入社 平成13年6月 当社取締役海外(中国)担当 平成16年5月 当社取締役海外(北米)担当 平成18年4月 当社取締役海外統轄兼システム推進室長 平成19年6月 当社取締役システム推進統轄、CSR担当 平成20年6月 当社取締役システム推進・戦略購買推進統轄、CSR担当 平成21年7月 PT.Kyosha Indonesia 代表取締役社長 平成25年4月 同社取締役退任 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)5	4
監査役		千田 適	昭和23年11月22日生	昭和54年4月 関西法律特許事務所入所 昭和59年4月 京阪神総合法律事務所設立 (現 法律事務所なみはや) 平成11年6月 当社監査役(現任)	(注)5	39
監査役		石田 昭	昭和23年7月17日生	昭和46年4月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人 トーマツ)入社 平成4年5月 有限責任監査法人トーマツ代表社員(現 パートナー) 平成24年7月 当社監査役(現任)	(注)6	
計						1,649

- (注) 1 代表取締役会長児嶋雄二は、代表取締役社長児嶋一登の父であります。
2 取締役日比利雄氏は、社外取締役であります。
3 監査役千田適、石田昭の両氏は、社外監査役であります。
4 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性及び透明性が高く、かつ業務に対する監視機能が働く企業として、社会から信頼されるための体制を確立することが、コーポレート・ガバナンスの最も重要な事項と考えております。

企業統治の体制

当社における、企業統治につきましては、監査役会設置会社として、社外取締役を含めた取締役会における意思決定と業務執行及び相互牽制による監視を行いつつ、社外監査役を含めた監査役会、内部監査室、会計監査人における適正な監視を可能とすることで、透明かつ連携のとれた体制を構築することとしており、その維持に努めております。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

業務の健全性につきましては、当社及び当社グループ経営に関わる重要事項につき社内規程に従い、役員の指名を含み取締役会において審議し執行を決定しております。また、取締役会に先立つ検討機関として、経営会議等を設置し、各案件の検討のほか相互牽制及び意思疎通を図っております。併せて、内部牽制機能を働かせるため、社内規程においてそれぞれの組織の役割や権限を明確にしております。

当社の上記体制は、当社のコーポレート・ガバナンス（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方参照）を実現・確保するために実効性があり、適正で効率的な企業経営を行えるものと判断しておりますため、当該ガバナンス体制を採用しております。

イ．会社機関の内容

1．取締役会

有価証券報告書提出日現在、当社の取締役会は、取締役6名で構成されており、うち1名は社外取締役であります。社外監査役も含めた監査役の出席のもと子会社も含めた重要事項は全て付議され、業務の進捗状況についても議論され、対策等を検討しております。取締役間の相互牽制による業務執行の監督を行う機関として位置付けられ、運営されており、定時取締役会が毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営判断の迅速化に努めております。

なお、取締役は10名以内とする旨定款で定めております。

また、当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

2. 監査役会

監査役会は3名(うち2名は社外監査役)で構成され、原則毎月1回の監査役会と、必要に応じて臨時監査役会を開催し、各監査役は、毎月かつ必要に応じて開催される取締役会にも参加しております。監査役会を構成する監査役は、会計、法務、経営管理の専門知識を有し、かつ、社外監査役1名は金融商品取引所が選任を求める独立役員であり、専門的かつ公正な立場で経営に対する監視を行っております。各年度に策定する監査計画に従って、内部監査室や会計監査人とも連携して業務監査及び会計監査を行っております。

なお、監査役は4名以内とする旨定款で定めております。

また、当社は、監査役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

3. 独立役員

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みのひとつとして、独立役員1名(社外監査役1名)を指定しております。

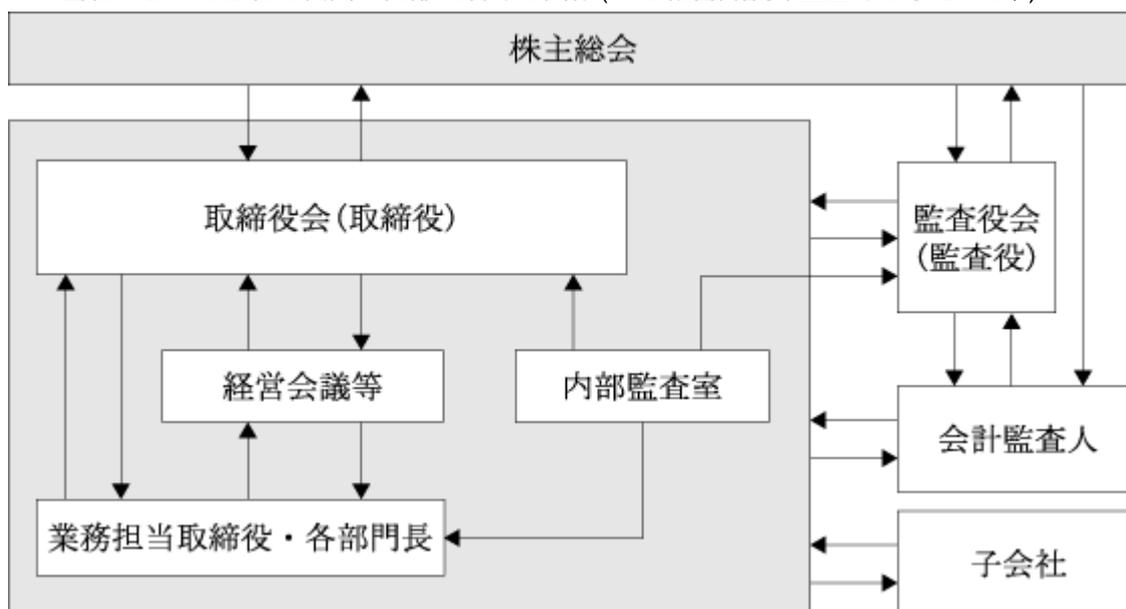
4. 内部監査部門

内部監査を担当する部門として、内部監査室を社長直轄の組織として設置し、内部監査室長1名を配置しています。内部監査室は、内部監査規程に基づき計画的に内部監査を実施しております。また、内部監査の実施結果につきましては、社長、監査役及び関係者へ報告がなされ、会計監査人とも情報共有を行っております。

5. その他業務執行に係る会議

常勤取締役により構成される経営会議が、毎月1回定期的に開催され、実務的な事項の指示、報告、照査及び取締役会に付議する議題の詳細の検討の場となっております。また、経営会議のメンバーに各部門長を加えた部門長会議が毎月1回定期的に開催され、取締役会からの指示事項の伝達、部門間の情報交換及び意見調整の場となっております。

ロ. 当社における会社の機関・内部統制等の関係(は報告、指示、監査等を示します。)



八．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の適正を確保するため、以下のとおり内部統制システム及びリスク管理体制を整え運用しております。

- 1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
取締役及び使用人の職務執行に関しては、従前より組織規程、職務権限規程、就業規則等に従い、各部署にて自主的な法令順守管理を行っておりますが、法令及び諸規則を守ること（コンプライアンス）を経営基本方針等に明記し、規律順守の企業風土を醸成し、法令・規則違反の未然防止に努めております。また、CSR推進委員会を設け恒常的な改善を図っております。
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務執行に係る情報については、株主総会議事録、取締役会議事録その他作成・保管が法定されている文書、並びに稟議書その他適正な業務執行を確保するために必要な文書により、法令及び文書管理規程等の文書に関する定めに基づき適切に保存・管理しております。
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
損失の危険の管理に関しては、組織規程、職務権限規程等に従った各部署、各統轄取締役における自主的な管理を基礎としておりますが、CSR推進委員会を中心として、リスク管理規程に基づき当社グループのリスクについて、リスク管理台帳の整備を進め、リスクの評価・対応策及び日常業務における管理方法の明確化等を図り、リスク管理体制の強化を進めております。
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、適時に開催しております。また、取締役会を補充する機関として経営会議を毎月及び適時に開催し、業務執行に関する基本事項及び重要事項について意思の疎通及び機動的な意思決定を行っております。
- 5 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社による意思決定等につきましては、関係会社管理規程、関係会社職務権限表において、当社に合議・報告すべき事項を明確にし、経営会議及び取締役会にて重要事項を管理いたしております。
- 6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助すべき使用人の設置については、監査役会の意見を尊重いたします。しかしながら、当面は、監査役会は専任の使用人を置くことを求めているため、監査役会が要望した場合、内部監査室が、それに基づく監査を実施し、結果を監査役会に報告することといたしております。内部監査室の使用人の取締役からの独立性に関しては、上記監査に関しては取締役の指示は受けないこととしております。

7 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、必要に応じ経営会議等重要会議に出席することに加え、代表取締役、各統轄取締役及び子会社責任者は、経営方針、経営・運営状況等について定期的に、また、当社グループに重大な影響を与える事実が発生又は、発生が予見される場合には、担当の統轄取締役は監査役に報告いたしております。

8 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社は、反社会的勢力とは一切の関係を持たないことを基本的な考え方とし、「京写の行動規範」として反社会的勢力の排除を定めております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室（1名）が、内部監査規程に基づき計画的に内部監査を実施しております。また、内部監査の実施結果につきましては、社長、監査役及び関係者へ報告がなされ、会計監査人とも情報共有を行っております。

監査役監査は、監査役3名（うち2名は社外監査役）により実施され、原則毎月1回の監査役会と、必要に応じて臨時監査役会を開催し、各監査役は、毎月かつ必要に応じて開催される取締役会にも参加しております。監査役会を構成する監査役は、会計、法務、経営管理の専門知識を有しております。社外監査役2名のうち1名は弁護士として企業法務及び税務に精通し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、かつ、金融商品取引所が選任を求める独立役員であり、また、もう1名は公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、両者は専門的かつ公正な立場で経営に対する監視を行っております。また、監査役は、各年度に策定する監査計画に従って、内部監査室や会計監査人とも連携して業務監査及び会計監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役

有価証券報告書提出日現在、当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

イ．社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

- ・社外取締役日比利雄氏は、株式会社エヌピーシーの代表取締役社長であり、同社と当社との間に製品の売買等の取引関係があります。
- ・社外監査役千田適氏は、法律事務所なみはやの代表であり、当社との間に特段の利害関係はありません。なお、同氏は当社株式を39,000株所有しております。
- ・社外監査役石田昭氏と当社との間に、特段の利害関係はありません。

ロ．社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

- ・社外取締役日比利雄氏は、プリント配線板業界に精通し、また、経営管理面において高い見識を有し、これまで培ってきた企業経営に関する経験から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
- ・社外監査役千田適氏は、弁護士として企業法務及び税務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、弁護士としての専門的見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
- ・社外監査役石田昭氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、公認会計士としての専門的見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

ハ．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役及び社外監査役は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識及び幅広く高度な経営に対する経験・見識等を活かした社外的観点からの監督又は監査、及び助言・提言等を行っており、取締役会の意思決定及び業務執行の妥当性・適正性を確保するという役割を十分果たしているものと考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定められておりませんが、選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

ニ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会及び監査役会のほか、定期的及び随時に常勤監査役、内部監査室及び会計監査人との間でミーティングを行い、情報の共有及び意見交換を行っております。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	133	133				5
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8				1
社外役員	13	13				5

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

ニ．役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬につきましては、株主総会で承認された報酬総額（取締役について年間200百万円以内、監査役について年間20百万円以内）の範囲内で各役員に対する報酬を決定することとしております。

各取締役に対する報酬につきましては、取締役会において決定することとしており、業績、各取締役の職務内容及び責任等を総合考慮して決定することといたしております。

各監査役に対する報酬につきましては、監査役の協議によって決定することとしており、各監査役の職務内容及び責任等を総合考慮して決定することといたしております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄

貸借対照表計上額の合計額 161百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
象印マホービン(株)	182,546	53	取引先との関係強化
ダイヤモンド電機(株)	93,843	37	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	90,000	37	金融政策上の目的
三菱電機(株)	34,774	25	取引先との関係強化
田淵電機(株)	30,000	5	取引先との関係強化
オンキヨー(株)	31,600	4	取引先との関係強化
Oakキャピタル(株)	1,870	0	金融政策上の目的

(注) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式については、上記7銘柄のみとなっております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
象印マホービン(株)	207,823	68	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	90,000	50	金融政策上の目的
ダイヤモンド電機(株)	101,464	36	取引先との関係強化
田淵電機(株)	30,000	5	取引先との関係強化
Oakキャピタル(株)	1,870	0	金融政策上の目的
大日本スクリーン製造(株)	1,345	0	取引先との関係強化

(注) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式については、上記6銘柄のみとなっております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式が存在しないため、記載していません。

会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員 加地 敬(京都監査法人)

指定社員 業務執行社員 高田佳和(京都監査法人)

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

公認会計士試験合格者 2名

その他 4名

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23	2	23	
連結子会社				
計	23	2	23	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務調査等であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としまして、監査計画・日数等を勘案した上で監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について京都監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,315,398	2,802,799
受取手形及び売掛金	³ 3,073,732	³ 2,612,120
製品	310,061	365,488
仕掛品	309,935	281,789
原材料及び貯蔵品	727,127	653,832
繰延税金資産	72,526	86,837
その他	255,467	221,036
貸倒引当金	14,864	15,748
流動資産合計	8,049,385	7,008,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 2,728,641	¹ 2,910,556
減価償却累計額	1,859,167	2,051,140
建物及び構築物（純額）	869,473	859,416
機械装置及び運搬具	5,480,889	5,913,968
減価償却累計額	4,379,610	4,544,952
機械装置及び運搬具（純額）	1,101,279	1,369,015
土地	¹ 602,122	¹ 570,309
建設仮勘定	12,340	51,013
その他	733,044	877,450
減価償却累計額	624,034	735,719
その他（純額）	109,009	141,730
有形固定資産合計	2,694,226	2,991,484
無形固定資産	18,673	15,502
投資その他の資産		
投資有価証券	² 230,952	² 184,997
繰延税金資産	74,079	69,101
その他	391,565	347,926
貸倒引当金	393	16,061
投資その他の資産合計	696,204	585,964
固定資産合計	3,409,104	3,592,951
資産合計	11,458,490	10,601,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,689,244	2,355,632
短期借入金	1 2,150,028	1 1,454,157
1年内返済予定の長期借入金	1 742,750	1 708,512
リース債務	20,569	15,822
未払法人税等	28,365	124,355
賞与引当金	127,852	128,221
その他	379,463	364,292
流動負債合計	6,138,274	5,150,993
固定負債		
長期借入金	1 1,478,750	1 1,052,387
リース債務	19,708	3,885
退職給付引当金	110,974	170,852
役員退職慰労引当金	4,508	6,008
負ののれん	79,143	15,828
繰延税金負債	20,663	16,143
その他	260,076	258,232
固定負債合計	1,973,825	1,523,339
負債合計	8,112,099	6,674,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,153,716	1,153,716
利益剰余金	1,605,104	1,849,848
自己株式	31,287	31,457
株主資本合計	3,829,967	4,074,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,917	30,494
繰延ヘッジ損益	-	564
為替換算調整勘定	627,515	287,860
その他の包括利益累計額合計	611,598	257,931
少数株主持分	128,022	110,165
純資産合計	3,346,390	3,926,774
負債純資産合計	11,458,490	10,601,107

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	16,156,097	14,981,073
売上原価	2, 7 13,266,136	2, 7 12,168,294
売上総利益	2,889,961	2,812,779
販売費及び一般管理費	1, 2 2,173,881	1, 2 2,259,393
営業利益	716,080	553,385
営業外収益		
受取利息	2,351	2,215
受取配当金	3,726	3,714
為替差益	18,530	2,751
持分法による投資利益	-	1,737
負ののれん償却額	87,317	63,314
助成金収入	3,782	44,659
保険返戻金	1,927	26,295
雑収入	33,435	20,650
営業外収益合計	151,070	165,340
営業外費用		
支払利息	50,993	43,227
持分法による投資損失	4,573	-
雑損失	15,249	14,643
営業外費用合計	70,817	57,871
経常利益	796,333	660,855
特別利益		
固定資産売却益	3 115	3 758
投資有価証券売却益	-	2,124
負ののれん発生益	-	26,177
その他	-	139
特別利益合計	115	29,200
特別損失		
固定資産売却損	4 1,258	4 4,559
固定資産除却損	5 14,547	5 12,601
減損損失	-	6 75,572
投資有価証券売却損	-	22
投資有価証券評価損	-	48,149
のれん減損損失	6,534	-
その他	0	-
特別損失合計	22,340	140,905
税金等調整前当期純利益	774,108	549,150
法人税、住民税及び事業税	159,953	201,084
法人税等調整額	12,535	4,369
法人税等合計	147,417	196,715
少数株主損益調整前当期純利益	626,690	352,435
少数株主利益	12,312	36,019
当期純利益	614,378	316,415

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	626,690	352,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,121	14,576
繰延ヘッジ損益	1,724	564
為替換算調整勘定	39,803	345,127
持分法適用会社に対する持分相当額	1,299	34
その他の包括利益合計	1 29,656	1 359,104
包括利益	597,033	711,539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	582,629	670,082
少数株主に係る包括利益	14,403	41,457

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,102,433	1,102,433
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,102,433	1,102,433
資本剰余金		
当期首残高	1,153,716	1,153,716
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,153,716	1,153,716
利益剰余金		
当期首残高	1,062,397	1,605,104
当期変動額		
剰余金の配当	71,671	71,671
当期純利益	614,378	316,415
当期変動額合計	542,706	244,744
当期末残高	1,605,104	1,849,848
自己株式		
当期首残高	31,287	31,287
当期変動額		
自己株式の取得	-	170
当期変動額合計	-	170
当期末残高	31,287	31,457
株主資本合計		
当期首残高	3,287,260	3,829,967
当期変動額		
剰余金の配当	71,671	71,671
当期純利益	614,378	316,415
自己株式の取得	-	170
当期変動額合計	542,706	244,574
当期末残高	3,829,967	4,074,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,795	15,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,121	14,576
当期変動額合計	7,121	14,576
当期末残高	15,917	30,494
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,724	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,724	564
当期変動額合計	1,724	564
当期末残高	-	564
為替換算調整勘定		
当期首残高	586,921	627,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,594	339,654
当期変動額合計	40,594	339,654
当期末残高	627,515	287,860
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	579,850	611,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,748	353,666
当期変動額合計	31,748	353,666
当期末残高	611,598	257,931
少数株主持分		
当期首残高	122,553	128,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,468	17,856
当期変動額合計	5,468	17,856
当期末残高	128,022	110,165
純資産合計		
当期首残高	2,829,963	3,346,390
当期変動額		
剰余金の配当	71,671	71,671
当期純利益	614,378	316,415
自己株式の取得	-	170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,279	335,809
当期変動額合計	516,427	580,384
当期末残高	3,346,390	3,926,774

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	774,108	549,150
減価償却費	506,328	440,425
負ののれん償却額	87,317	63,314
引当金の増減額（ は減少）	41,640	60,366
受取利息及び受取配当金	6,077	5,930
持分法による投資損益（ は益）	4,573	1,737
支払利息	50,993	43,227
有形固定資産除売却損益（ は益）	15,690	16,403
減損損失	-	75,572
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	-	2,102
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	-	48,149
のれん減損損失	6,534	-
売上債権の増減額（ は増加）	525,323	654,034
たな卸資産の増減額（ は増加）	48,536	148,198
仕入債務の増減額（ は減少）	39,216	538,080
その他	26,951	14,928
小計	841,954	1,439,290
利息及び配当金の受取額	6,077	5,930
利息の支払額	48,207	44,024
法人税等の支払額	251,825	98,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	547,999	1,302,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	342,909	157,676
定期預金の払戻による収入	469,486	153,641
有形固定資産の取得による支出	357,337	599,665
有形固定資産の売却による収入	576	2,539
投資有価証券の取得による支出	14,227	13,153
投資有価証券の売却による収入	-	32,916
関係会社株式の取得による支出	2	34,300
その他	1,129	6,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	245,544	622,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	358,924	803,705
長期借入れによる収入	500,000	249,300
長期借入金の返済による支出	568,143	742,750
自己株式の取得による支出	-	170
配当金の支払額	64,923	64,924
少数株主への配当金の支払額	6,011	5,763
リース債務の返済による支出	22,068	20,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,777	1,388,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,210	186,038
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	449,022	521,633
現金及び現金同等物の期首残高	2,662,797	3,111,819
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,111,819	1 2,590,186

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

当該子会社は、Kyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.、PT. Kyosha Indonesia、Kyosha North America, Inc.、Kyosha(Thailand)Co.,Ltd.、三和電子(株)、(株)京写プロセス・ラボ・ミクロンの7社であります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

当該関連会社の名称は、Process Lab. Micron(Suzhou) Co.,Ltd.であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT. Kyosha Indonesiaの決算日は連結決算日と一致しております。

また、連結子会社のうち、Kyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co.,Ltd.、Kyosha North America, Inc.及びKyosha(Thailand)Co.,Ltd.の決算日は12月31日であり、また、三和電子(株)及び(株)京写プロセス・ラボ・ミクロンの決算日は1月31日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

また、在外連結子会社は総平均法による低価法によっております。

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。また、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

その他 2～15年

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(自社利用のソフトウェア)

定額法

償却期間は、社内における見込利用可能期間(5年)であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。リース資産は該当する固定資産の科目に含めて計上しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～14年)による按分額を発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～14年)による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員退職慰労金の支給に充てるため、内部規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は金利スワップ取引及び為替予約取引であります。

ヘッジ対象は借入金、外貨建買掛金及び外貨建配当金であります。

ヘッジ方針

当社は内部規程に基づき、変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として金利スワップ取引を行っております。

外貨建買掛金について、買掛金の支払時のキャッシュ・フローを確定させることを目的として、為替予約取引を行っております。

また、在外連結子会社からの外貨建配当金について、為替変動リスクを主にヘッジするため、為替予約取引を行っております。

なお、連結会社間取引をヘッジ対象とするデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理を行っている取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しており、有効性の評価を省略しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間の均等償却を行っております。負ののれんについては、発生時に全額利益として処理しております。ただし、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた35,362千円は、「保険返戻金」1,927千円、「雑収入」33,435千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響額は僅少であります。

[次へ](#)

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	108,055千円	95,795千円
土地	333,332千円	333,332千円
合計	441,388千円	429,127千円

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	593,000千円	450,000千円
1年内返済予定の長期借入金	44,000千円	35,000千円
長期借入金	505,000千円	470,000千円
合計	1,142,000千円	955,000千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	12,611千円	0千円

3 連結会計年度末日手形の処理

当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	34,137千円	22,336千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造運賃	185,577千円	219,545千円
役員報酬	177,148千円	174,804千円
給料手当及び賞与	764,616千円	806,587千円
賞与引当金繰入額	47,346千円	59,313千円
退職給付引当金繰入額	25,837千円	30,476千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,825千円	1,500千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	72,903千円	53,921千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	114千円	630千円
その他(工具、器具及び備品)	1千円	128千円
無形固定資産	千円	0円
合計	115千円	758千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,258千円	4,354千円
その他(工具、器具及び備品)	千円	205千円
合計	1,258千円	4,559千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	66千円	10千円
機械装置及び運搬具	13,805千円	12,392千円
その他(工具、器具及び備品)	675千円	199千円
合計	14,547千円	12,601千円

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類及び減損金額(千円)	
実装事業用資産	三和電子㈱ (岡山県津山市)	建物及び構築物	21,459
		機械装置及び運搬具	16,057
		土地	31,813
		その他	181
		合計	69,512
遊休資産	三和電子㈱ (岡山県津山市)	機械装置	6,060

当社グループは事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については、事業区分を基準としてグルーピングを行っております。

また、賃貸資産、遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失75,572千円として特別損失に計上しました。

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1%で割引いて算定し、遊休資産については、正味売却価額で測定しております。

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
6,620千円	11,219千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,700千円	20,442千円
組替調整額	千円	2,102千円
税効果調整前	8,700千円	18,339千円
税効果額	1,578千円	3,763千円
その他有価証券評価差額金	7,121千円	14,576千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2,892千円	907千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	2,892千円	907千円
税効果額	1,167千円	342千円
繰延ヘッジ損益	1,724千円	564千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	39,803千円	345,127千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	1,299千円	34千円
その他の包括利益合計	29,656千円	359,104千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,624,000			14,624,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	289,750			289,750

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	174,000		174,000		
合計			174,000		174,000		

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しておりません。

2 新株予約権の目的となる株式の減少の内訳は次のとおりであります。
新株予約権の権利行使期間満了による失効 174,000株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,671	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,671	5	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,624,000			14,624,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	289,750	1,019		290,769

(変更事由の概要)

単元未満株式の買取りによる自己株式の取得 1,019株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	71,671	5	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,666	5	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,315,398千円	2,802,799千円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	203,578千円	212,613千円
現金及び現金同等物	3,111,819千円	2,590,186千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6,987千円	3,274千円	3,713千円
合計	6,987千円	3,274千円	3,713千円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,516千円	772千円	2,744千円
合計	3,516千円	772千円	2,744千円

(2)未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,009千円	454千円
1年超	2,808千円	2,353千円
合計	3,818千円	2,808千円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	3,513千円	1,173千円
減価償却費相当額	3,034千円	969千円
支払利息相当額	263千円	164千円

(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、プリント配線板の生産設備（機械装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	3,565千円	3,268千円
1年超	3,268千円	千円
合計	6,833千円	3,268千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。また、外貨建買掛金及び外貨建配当金の為替変動リスクに対して為替予約取引を実施してヘッジしております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,315,398	3,315,398	
(2) 受取手形及び売掛金	3,073,732	3,073,732	
(3) 投資有価証券	184,540	184,540	
資産計	6,573,672	6,573,672	
(1) 支払手形及び買掛金	2,689,244	2,689,244	
(2) 短期借入金	2,150,028	2,150,028	
(3) 長期借入金	2,221,500	2,221,885	385
(4) リース債務	40,277	38,802	1,474
(5) 未払法人税等	28,365	28,365	
負債計	7,129,416	7,128,327	1,089
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
その他流動負債			
ヘッジ会計が適用されているもの			
その他流動資産			
デリバティブ取引計			

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,802,799	2,802,799	
(2) 受取手形及び売掛金	2,612,120	2,612,120	
(3) 投資有価証券	184,997	184,997	
資産計	5,599,918	5,599,918	
(1) 支払手形及び買掛金	2,355,632	2,355,632	
(2) 短期借入金	1,454,157	1,454,157	
(3) 長期借入金	1,760,900	1,765,259	4,359
(4) リース債務	19,708	17,916	1,791
(5) 未払法人税等	124,355	124,355	
負債計	5,714,753	5,717,321	2,568
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの その他流動負債			
ヘッジ会計が適用されているもの その他流動負債	907	907	
デリバティブ取引計	907	907	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、並びに(4) リース債務

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となっているものは（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年内返済予定債務については区分表示しておりません。

デリバティブ取引

「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	46,411	0

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,315,398			
受取手形及び売掛金	3,073,732			
合計	6,389,131			

投資有価証券のうち満期のあるものはありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,802,799			
受取手形及び売掛金	2,612,120			
合計	5,414,920			

投資有価証券のうち満期のあるものはありません。

(注4) 借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,150,028					
長期借入金	742,750	685,000	450,000	250,000	93,750	
リース債務	20,569	15,822	3,885			
合計	2,913,348	700,822	453,885	250,000	93,750	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,454,157					
長期借入金	708,512	544,050	344,050	164,287		
リース債務	15,822	3,885				
合計	2,178,491	547,935	344,050	164,287		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	38,139	62,739	24,599
(2) 債券			
(3) その他			
小計	38,139	62,739	24,599
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	122,413	114,362	8,051
(2) 債券			
(3) その他	9,270	7,438	1,831
小計	131,683	121,801	9,882
合計	169,823	184,540	14,717

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	82,844	125,170	42,326
(2) 債券			
(3) その他			
小計	82,844	125,170	42,326
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	59,821	52,029	7,791
(2) 債券			
(3) その他	9,270	7,798	1,471
小計	69,091	59,827	9,263
合計	151,935	184,997	33,062

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	33,138	2,124	22

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について48,149千円(その他有価証券の株式48,149千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	9,480		74
原則的処理方法	買建 米ドル	買掛金	104,186		907
合計			113,666		982

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	675,000	475,000	(注)
合計			675,000	475,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	475,000	275,000	(注)
合計			475,000	275,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている他、確定拠出型の制度も設けております。なお、当社は、平成23年4月より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

また、一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (内訳)	818,056千円	939,957千円
(2) 未認識過去勤務債務	53,281千円	46,388千円
(3) 未認識数理計算上の差異	238,783千円	264,445千円
(4) 年金資産	521,580千円	551,047千円
(5) 退職給付引当金	110,974千円	170,852千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	65,745千円	77,513千円
(2) 利息費用	15,695千円	16,907千円
(3) 期待運用収益	5,531千円	5,741千円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	6,775千円	5,912千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	16,975千円	22,620千円
(6) 退職給付費用	86,108千円	105,386千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.2%	1.2%
在外連結子会社 6.5%	在外連結子会社 6.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.3%	1.3%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年～14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年～14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社の管理職32名
株式の種類及び付与数	普通株式 220,000株(注)
付与日	平成17年5月23日
権利確定条件	付与日(平成17年5月23日)から権利確定日(平成18年6月29日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成18年6月30日～平成23年6月29日

(注)平成17年11月11日開催の提出会社取締役会の決議に基づき、平成18年1月20日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「株式の付与数」が調整されております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月23日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	174,000(注)
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	174,000
未行使残(株)	

(注)平成17年11月11日開催の提出会社取締役会の決議に基づき、平成18年1月20日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、ストック・オプションの数が調整されております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月23日
権利行使価格(円)	215(注)
行使時平均株価(円)	231

(注)平成17年11月11日開催の提出会社取締役会の決議に基づき、平成18年1月20日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「権利行使価格」が調整されております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
有形固定資産	60,454千円	50,914千円
投資有価証券	28,889千円	30,182千円
賞与引当金	37,707千円	31,709千円
役員退職慰労金	96,953千円	94,442千円
繰越外国税額控除	7,539千円	千円
繰越欠損金	5,235千円	18,202千円
その他	69,800千円	86,170千円
繰延税金資産小計	306,580千円	311,621千円
評価性引当額	126,860千円	118,602千円
繰延税金資産合計	179,719千円	193,019千円
繰延税金負債		
在外連結子会社の留保利益	46,103千円	47,862千円
その他有価証券評価差額金	1,177千円	3,252千円
その他	6,496千円	3,456千円
繰延税金負債合計	53,777千円	54,571千円
繰延税金資産の純額	125,942千円	138,448千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.3%	37.7%
(調整)		
交際費等永久損金不算入項目	1.4%	2.0%
住民税均等割等	1.7%	2.3%
海外所得源泉税	0.2%	0.4%
在外連結子会社の軽減税率	14.8%	17.4%
在外連結子会社の留保利益	2.5%	1.3%
のれん	4.2%	6.1%
有形固定資産	%	0.2%
評価性引当額	7.4%	1.8%
税率変更による影響額	0.8%	0.4%
所得税額等の繰戻しによる還付金額等	%	1.3%
税効果回収可能性検討による期末繰延税金資産の減額修正	%	16.3%
その他	1.5%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.0%	35.8%

(資産除去債務関係)

資産除去債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にプリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造販売をしており、国内においては、当社、三和電子(株)、(株)京写プロセス・ラボ・ミクロンが、海外においては、中国をKyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co.,Ltd.、Kyosha North America, Inc.、Kyosha(Thailand)Co.,Ltd.が、インドネシアをPT. Kyosha Indonesiaが、それぞれ担当しております。各社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、及び「インドネシア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる影響額は僅少であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,028,193	6,716,038	2,411,865	16,156,097		16,156,097
セグメント間の内部売上高 又は振替高	372,866	295,398	194,600	862,866		862,866
計	7,401,060	7,011,437	2,606,466	17,018,964		17,018,964
セグメント利益	156,426	489,085	67,900	713,411		713,411
その他の項目 減価償却費	236,993	200,560	68,774	506,328		506,328

(注) 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,492,212	6,577,902	1,910,958	14,981,073		14,981,073
セグメント間の内部売上高 又は振替高	346,975	237,079	280,222	864,277		864,277
計	6,839,187	6,814,982	2,191,181	15,845,351		15,845,351
セグメント利益(はセグメント 損失)	23,371	583,715	52,411	554,675		554,675
その他の項目 減価償却費	204,816	163,062	72,546	440,425		440,425

(注) 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,018,964	15,845,351
「その他」の区分の売上高		
セグメント間取引消去	862,866	864,277
連結財務諸表の売上高	16,156,097	14,981,073

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	713,411	554,675
「その他」の区分の利益		
セグメント間取引消去	2,668	1,290
連結財務諸表の営業利益	716,080	553,385

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	506,328	440,425					506,328	440,425

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	インドネシア	その他	合計
7,075,217	6,201,509	1,695,522	1,183,848	16,156,097

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	インドネシア	その他	合計
1,332,973	1,098,761	262,039	451	2,694,226

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	インドネシア	その他	合計
6,495,378	5,648,508	1,334,376	1,502,810	14,981,073

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	インドネシア	その他	合計
1,210,790	1,234,058	545,985	650	2,991,484

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
減損損失					6,534	6,534

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
減損損失	75,572			75,572		75,572

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
(負ののれん)						
当期償却額	87,317			87,317		87,317
当期末残高	79,143			79,143		79,143

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
(負ののれん)						
当期償却額	63,314			63,314		63,314
当期末残高	15,828			15,828		15,828

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

日本セグメントにおいて連結子会社の株式追加取得に伴うものであります。

これに伴い当連結会計年度において、26,177千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要な株主等

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社エヌビーシー	岐阜県大垣市	50,000	プリント基板の設計製造販売	(被所有) 直接 3.66	製品の販売	製品の販売	629,179	売掛金	77,916
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社プロセス・ラボ・ミクロン	埼玉県川越市	65,000	電子部品実装用メタルマスクの開発・製造・販売等	(所有) 直接 13.00 (被所有) 直接 1.11	製品の購入	製品の購入	44,657	支払手形及び買掛金	18,851

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

3 当社取締役日比利雄氏は、株式会社エヌビーシーの議決権の76.4%を直接保有しております。

4 当社取締役伊藤尚志氏は、株式会社プロセス・ラボ・ミクロンの議決権の67.9%を直接保有しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社エヌビーシー	岐阜県大垣市	50,000	プリント基板の設計製造販売	(被所有) 直接 3.66	製品の販売	製品の販売	649,652	売掛金	63,564
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社プロセス・ラボ・ミクロン	埼玉県川越市	65,000	電子部品実装用メタルマスクの開発・製造・販売等	(所有) 直接 13.00	製品の購入	製品の購入	23,555	支払手形及び買掛金	15,959
									投資有価証券	34,300

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

3 当社取締役日比利雄氏は、株式会社エヌビーシーの議決権の76.4%を直接所有しております。

4 当社元取締役伊藤尚志氏は、株式会社プロセス・ラボ・ミクロンの議決権の70.8%を直接所有しております。同氏は平成24年12月21日に辞任されましたので、上記取引金額は当該辞任日までの取引金額を、期末残高は当該辞任日現在の残高を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社プロセス・ラボ・ミクロン	埼玉県川越市	65,000	電子部品実装用メタマスクの開発・製造・販売等	(被所有)直接49.00	製品の販売等	製品の販売	199,155	売掛金	34,288

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

3 当社取締役伊藤尚志氏は、株式会社プロセス・ラボ・ミクロンの議決権の67.9%を直接保有しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社プロセス・ラボ・ミクロン	埼玉県川越市	65,000	電子部品実装用メタマスクの開発・製造・販売等	(被所有)直接49.00	製品の販売等	製品の販売	180,983	売掛金	35,484

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

3 当社元取締役伊藤尚志氏は、株式会社プロセス・ラボ・ミクロンの議決権の70.8%を直接所有しております。同氏は平成24年12月21日に辞任されましたので、上記取引金額は当該辞任日までの取引金額を、期末残高は当該辞任日現在の残高を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	224円52銭	266円28銭
1株当たり当期純利益	42円86銭	22円08銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	614,378	316,415
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	614,378	316,415
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,334	14,333
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成16年6月29日定時株主総会決議)(新株予約権の数87個)上記の新株予約権は、平成23年6月29日をもって権利行使期間満了により失効しております。	

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,346,390	3,926,774
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)(千円)	(128,022)	(110,165)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,218,368	3,816,609
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,334	14,333

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,150,028	1,454,157	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	742,750	708,512	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	20,569	15,822	2.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,478,750	1,052,387	1.3	平成27年2月 から 平成28年12月 まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,708	3,885	2.1	平成26年2月 から 平成26年7月 まで
その他有利子負債				
合計	4,411,806	3,234,765		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	544,050	344,050	164,287	
リース債務	3,885			

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,869,810	7,868,846	11,606,229	14,981,073
税金等調整前 四半期(当期)純利 益金額 (千円)	201,508	415,720	509,141	549,150
四半期(当期)純利 益金額 (千円)	138,856	284,232	296,895	316,415
1株当たり 四半期(当期)純利 益金額 (円)	9.69	19.83	20.71	22.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	9.69	10.14	0.88	1.36

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,506,025	855,975
受取手形	4 321,647	4 341,756
売掛金	3 1,181,542	3 772,011
製品	112,014	134,721
仕掛品	126,249	91,568
原材料及び貯蔵品	196,089	175,679
前払費用	20,138	24,324
繰延税金資産	46,725	50,698
未収入金	3 193,256	3 77,267
その他	4,613	4,487
貸倒引当金	1,344	715
流動資産合計	3,706,957	2,527,775
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 904,108	1 933,299
減価償却累計額	657,258	695,500
建物（純額）	246,849	237,799
構築物	93,902	95,002
減価償却累計額	81,232	83,630
構築物（純額）	12,669	11,371
機械及び装置	1,315,121	1,360,847
減価償却累計額	1,145,815	1,221,501
機械及び装置（純額）	169,305	139,346
車両運搬具	15,849	15,879
減価償却累計額	15,267	14,892
車両運搬具（純額）	582	986
工具、器具及び備品	264,235	292,170
減価償却累計額	238,641	256,785
工具、器具及び備品（純額）	25,594	35,384
土地	1 427,051	1 427,051
建設仮勘定	3,412	18,091
有形固定資産合計	885,465	870,031
無形固定資産		
ソフトウェア	10,981	7,495
電話加入権	3,279	3,279
無形固定資産合計	14,260	10,775
投資その他の資産		
投資有価証券	204,332	169,775

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	3,651,557	3,673,245
出資金	1,010	1,020
破産更生債権等	393	0
長期前払費用	2,162	1,026
繰延税金資産	25,439	32,326
保険積立金	288,837	215,578
その他	13,002	12,715
貸倒引当金	393	0
投資その他の資産合計	4,186,341	4,105,687
固定資産合計	5,086,068	4,986,493
資産合計	8,793,026	7,514,269
負債の部		
流動負債		
支払手形	753,019	569,519
買掛金	3 372,020	3 315,638
短期借入金	1 1,010,000	1 610,000
1年内返済予定の長期借入金	1 742,750	1 685,000
リース債務	15,296	12,108
未払金	3 266,516	3 111,625
未払費用	54,009	52,654
未払法人税等	19,216	25,572
賞与引当金	82,591	83,026
その他	5,859	7,556
流動負債合計	3,321,280	2,472,701
固定負債		
長期借入金	1 1,478,750	1 793,750
長期未払金	257,640	255,885
リース債務	15,858	3,750
退職給付引当金	24,144	49,583
固定負債合計	1,776,393	1,102,968
負債合計	5,097,673	3,575,670

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金		
資本準備金	1,152,432	1,152,432
その他資本剰余金	1,284	1,284
資本剰余金合計	1,153,716	1,153,716
利益剰余金		
利益準備金	44,910	44,910
その他利益剰余金		
別途積立金	675,000	675,000
繰越利益剰余金	732,916	961,845
利益剰余金合計	1,452,826	1,681,755
自己株式	31,287	31,457
株主資本合計	3,677,688	3,906,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,663	32,715
繰延ヘッジ損益	-	564
評価・換算差額等合計	17,663	32,150
純資産合計	3,695,352	3,938,599
負債純資産合計	8,793,026	7,514,269

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	6,474,100	6,171,216
売上原価		
製品期首たな卸高	141,082	112,014
当期製品仕入高	1,288,174	1,188,348
当期製品製造原価	2 3,798,574	2 3,800,697
合計	5,227,832	5,101,059
製品期末たな卸高	112,014	134,721
売上原価合計	6 5,115,817	6 4,966,338
売上総利益	1,358,282	1,204,878
販売費及び一般管理費	1, 2 1,186,464	1, 2 1,153,613
営業利益	171,817	51,265
営業外収益		
受取利息	124	109
受取配当金	5 353,310	5 311,812
為替差益	253	15,459
その他	5,371	31,068
営業外収益合計	359,059	358,450
営業外費用		
支払利息	41,305	32,503
売上債権売却損	12,649	13,196
その他	183	478
営業外費用合計	54,138	46,178
経常利益	476,738	363,536
特別利益		
固定資産売却益	56	130
投資有価証券売却益	-	2,124
その他	-	139
特別利益合計	56	2,395
特別損失		
固定資産売却損	3 504	3 221
固定資産除却損	4 639	4 2,424
関係会社株式評価損	15,425	12,611
投資有価証券評価損	-	33,799
投資有価証券売却損	-	22
その他	0	-
特別損失合計	16,569	49,081
税引前当期純利益	460,226	316,850
法人税、住民税及び事業税	25,630	28,843
法人税等調整額	1,753	12,593
法人税等合計	23,876	16,250
当期純利益	436,350	300,600

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			1,536,422	40.1		1,463,742	38.9
労務費			1,048,820	27.3		1,067,793	28.3
経費							
1 外注加工費		574,535			575,255		
2 その他	1	674,522	1,249,057	32.6	659,225	1,234,480	32.8
当期総製造費用			3,834,300	100.0		3,766,016	100.0
仕掛品期首棚卸高			90,523			126,249	
合計			3,924,824			3,892,265	
仕掛品期末棚卸高			126,249			91,568	
当期製品製造原価			3,798,574			3,800,697	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	146,584	136,016

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,102,433	1,102,433
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,102,433	1,102,433
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,152,432	1,152,432
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,152,432	1,152,432
その他資本剰余金		
当期首残高	1,284	1,284
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,284	1,284
資本剰余金合計		
当期首残高	1,153,716	1,153,716
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,153,716	1,153,716
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	44,910	44,910
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	44,910	44,910
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	675,000	675,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	675,000	675,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	368,237	732,916
当期変動額		
剰余金の配当	71,671	71,671
当期純利益	436,350	300,600
当期変動額合計	364,678	228,929

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期末残高	732,916	961,845
利益剰余金合計		
当期首残高	1,088,147	1,452,826
当期変動額		
剰余金の配当	71,671	71,671
当期純利益	436,350	300,600
当期変動額合計	364,678	228,929
当期末残高	1,452,826	1,681,755
自己株式		
当期首残高	31,287	31,287
当期変動額		
自己株式の取得	-	170
当期変動額合計	-	170
当期末残高	31,287	31,457
株主資本合計		
当期首残高	3,313,009	3,677,688
当期変動額		
剰余金の配当	71,671	71,671
当期純利益	436,350	300,600
自己株式の取得	-	170
当期変動額合計	364,678	228,759
当期末残高	3,677,688	3,906,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,727	17,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,936	15,052
当期変動額合計	6,936	15,052
当期末残高	17,663	32,715
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,724	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,724	564
当期変動額合計	1,724	564
当期末残高	-	564
評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,002	17,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,661	14,487
当期変動額合計	8,661	14,487

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期末残高	17,663	32,150
純資産合計		
当期首残高	3,322,012	3,695,352
当期変動額		
剰余金の配当	71,671	71,671
当期純利益	436,350	300,600
自己株式の取得	-	170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,661	14,487
当期変動額合計	373,340	243,246
当期末残高	3,695,352	3,938,599

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法

(評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

(評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～47年

構築物 10～15年

機械及び装置 4～6年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～6年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア)

定額法

償却期間は、社内における見込利用可能期間(5年)であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。リース資産は該当する固定資産の科目に含めて計上しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

主として売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額を発生翌年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額を費用処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は金利スワップ取引及び為替予約取引であります。

ヘッジ対象は借入金、外貨建買掛金及び外貨建配当金であります。

(3) ヘッジ方針

当社は内部規程に基づき、変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として金利スワップ取引を行っております。

外貨建買掛金について、買掛金支払時のキャッシュ・フローを確定させることを目的として、為替予約取引を行っております。

また、在外連結子会社からの外貨建配当金について、為替変動リスクを主にヘッジするため、為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理を行っている取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しており、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響額は僅少であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	108,055千円	95,795千円
土地	333,332千円	333,332千円
合計	441,388千円	429,127千円

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	593,000千円	450,000千円
1年内返済予定の長期借入金	44,000千円	35,000千円
長期借入金	505,000千円	470,000千円
合計	1,142,000千円	955,000千円

2 偶発債務

保証債務

金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
Kyosha Hong Kong Company Limited	190,089千円 (US\$2,312千)	123,215千円 (US\$1,310千)
PT. Kyosha Indonesia	328,760千円 (US\$4,000千)	658,350千円 (US\$7,000千)
合計	518,849千円 (US\$6,312千)	781,565千円 (US\$8,310千)

3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	83,874千円	149,370千円
未収入金	125,204千円	25,011千円
買掛金	34,404千円	51,862千円
未払金	129,363千円	3,877千円

4 事業年度末日手形の処理

当事業年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	34,137千円	22,336千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造運賃	62,364千円	67,100千円
役員報酬	154,538千円	155,788千円
給料手当及び賞与	387,316千円	407,048千円
賞与引当金繰入額	34,373千円	37,129千円
貸倒引当金繰入額	1,613千円	千円
退職給付引当金繰入額	19,008千円	22,904千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,350千円	千円
福利厚生費	84,330千円	86,205千円
減価償却費	26,459千円	19,004千円
旅費交通費	57,559千円	51,773千円
手数料	109,455千円	99,597千円
賃借料	48,250千円	51,654千円

おおよその割合

販売費	39.5%	43.2%
一般管理費	60.5%	56.8%

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	67,997千円	53,921千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	504千円	16千円
その他(工具、器具及び備品)	千円	205千円
合計	504千円	221千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	20千円	10千円
機械装置及び運搬具	510千円	2,342千円
その他(工具、器具及び備品)	108千円	71千円
合計	639千円	2,424千円

5 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
受取配当金	349,779千円	308,312千円

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	1,175千円	2,026千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	289,750			289,750

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	289,750	1,019		290,769

(変更事由の概要)

単元未満株式の買取りによる自己株式の取得 1,019株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6,987千円	3,274千円	3,713千円
合計	6,987千円	3,274千円	3,713千円

当事業年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,516千円	772千円	2,744千円
合計	3,516千円	772千円	2,744千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,009千円	454千円
1年超	2,808千円	2,353千円
合計	3,818千円	2,808千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	3,513千円	1,173千円
減価償却費相当額	3,034千円	969千円
支払利息相当額	263千円	164千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、プリント配線板の生産設備（機械装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	3,565千円	3,268千円
1年超	3,268千円	千円
合計	6,833千円	3,268千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	3,638,945	3,673,245
関連会社株式	12,611	0
合計	3,651,557	3,673,245

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券	27,200千円	30,182千円
賞与引当金	31,161千円	31,325千円
役員退職慰労金	95,104千円	94,442千円
繰越外国税額控除	7,539千円	千円
その他	41,007千円	50,739千円
繰延税金資産小計	202,014千円	206,690千円
評価性引当額	126,860千円	118,602千円
繰延税金資産合計	75,153千円	88,088千円
繰延税金負債		
その他	2,988千円	5,063千円
繰延税金負債合計	2,988千円	5,063千円
繰延税金資産の純額	72,165千円	83,025千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.3%	37.7%
(調整)		
交際費等永久損金不算入項目	2.1%	3.1%
住民税均等割等	2.7%	3.9%
受取配当金等永久益金不算入項目	29.6%	35.0%
評価性引当額	11.2%	2.6%
外国税源泉税	0.1%	0.5%
税率変更による影響額	1.3%	0.7%
所得税額等の繰戻しによる還付金額等	%	2.3%
その他	0.6%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1%	5.1%

(資産除去債務関係)

資産除去債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	257円80銭	274円79銭
1株当たり当期純利益	30円44銭	20円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	436,350	300,600
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	436,350	300,600
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,334	14,333
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成16年6月29日定時株主総会決議)(新株予約権の数87個)上記の新株予約権は、平成23年6月29日をもって権利行使期間満了により失効しております。	

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,695,352	3,938,599
普通株式に係る期末の純資産(千円)	3,695,352	3,938,599
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,334	14,333

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	象印マホービン(株)	207,823	68,997
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	90,000	50,220
		ダイヤモンド電機(株)	101,464	36,222
		田淵電機(株)	30,000	5,790
		大日本スクリーン製造(株)	1,345	583
		O a kキャピタル(株)	1,870	162
		その他 3銘柄	589	0
合計		433,092	161,976	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) 京都の志士達	9,000,000口	7,798
合計		9,000,000口	7,798	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	904,108	29,212	21	933,299	695,500	38,252	237,799
構築物	93,902	1,100		95,002	83,630	2,398	11,371
機械及び装置	1,315,121	59,827	14,100	1,360,847	1,221,501	87,310	139,346
車両運搬具	15,849	730	700	15,879	14,892	325	986
工具、器具及び備品	264,235	33,455	5,521	292,170	256,785	23,274	35,384
土地	427,051			427,051			427,051
建設仮勘定	3,412	14,777	99	18,091			18,091
有形固定資産計	3,023,681	139,103	20,442	3,142,342	2,272,308	151,560	870,031
無形固定資産							
ソフトウェア	83,645		2,636	81,009	73,513	3,465	7,495
電話加入権	3,279			3,279			3,279
無形固定資産計	86,924		2,636	84,288	73,513	3,465	10,775
長期前払費用	12,335	449	10,725	2,058	1,032	1,585	1,026

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,737	715	393	1,344	715
賞与引当金	82,591	83,026	82,591		83,026
退職給付引当金	24,144	67,125	5,030	36,656	49,583

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。
退職給付引当金の「当期減少額(その他)」は、年金掛金金額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	333
預金	
当座預金	477,917
普通預金	8,229
定期預金	366,923
別段預金	2,572
計	855,642
合計	855,975

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
象印マホービン(株)	63,013
(株)山岸エーアイシー	33,839
新潟ダイヤモンド電子(株)	23,712
タイショー(株)	20,685
山洋工業(株)	18,926
その他	181,578
合計	341,756

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月期日	134,746
" 5月 "	79,097
" 6月 "	65,940
" 7月 "	53,960
" 8月 "	8,010
合計	341,756

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Kyosha Hong Kong Company Limited	135,129
日立アプライアンス(株)	89,178
アオイテック(株)	80,486
(株)エヌピーシー	63,564
象印マホービン(株)	30,540
その他	373,111
合計	772,011

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,181,542	6,619,443	7,028,974	772,011	90.10	53

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 製品

品目	金額(千円)
片面プリント配線板	62,785
両面プリント配線板	57,940
その他	13,995
合計	134,721

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
片面プリント配線板	46,381
両面プリント配線板	45,187
合計	91,568

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
片面銅張積層板	118,451
両面銅張積層板	37,988
副資材	8,573
小計	165,014
製造用消耗品	10,665
小計	10,665
合計	175,679

ト 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
Kyosha Hong Kong Company Limited	2,428,638
PT.Kyosha Indonesia	642,410
三和電子(株)	532,192
(株)京写プロセス・ラボ・ミクロン	70,000
Kyosha(Thailand)Co.,Ltd.	2
その他	0
合計	3,673,245

負債の部
イ 支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三国商事(株)	97,643
パナソニックデバイスマテリアル販売(株)	65,226
新旭電子工業(株)	53,400
共栄電資(株)	25,729
(株)太洋工作所	25,100
その他	302,420
合計	569,519

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月期日	148,123
” 5月 ”	150,023
” 6月 ”	147,443
” 7月 ”	123,929
合計	569,519

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
Kyosha Hong Kong Company Limited	51,862
新旭電子工業(株)	32,605
三国商事(株)	25,741
日立化成商事(株)	25,435
ショーダテクトロン(株)	15,393
その他	164,600
合計	315,638

八 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	250,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)京都銀行	100,000
三井住友信託銀行(株)	60,000
合計	610,000

二 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	387,500
(株)京都銀行	175,000
(株)滋賀銀行	75,000
(株)みずほ銀行	35,000
(株)りそな銀行	12,500
合計	685,000

ホ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	618,750
(株)京都銀行	112,500
(株)滋賀銀行	62,500
合計	793,750

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取及び買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取及び買増手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kyosha.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第54期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月25日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第54期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月25日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	(第55期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 近畿財務局長に提出。
	(第55期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月13日 近畿財務局長に提出。
	(第55期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月13日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

株式会社 京 写
取締役会 御 中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 加 地 敬 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 田 佳 和 印
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京写の平成25年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京写及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社京写の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社京写が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

株式会社京写
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 佳和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京写の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京写の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。